



浜銀総研 News Release



2012年9月11日

2012年度、2013年度の景気予測（4～6月期2次QE後改訂）

4～6月期の実質GDP成長率（2次QE）は1次QEから下方改定

4～6月期の実質GDP（国内総生産）の2次速報値（2次QE）は前期比+0.2%となり、1次速報値（1次QE）の同+0.3%から下方改定された。内訳をみると、4～6月期の法人企業統計の公表を受けて設備投資（前期比+1.5% 同+1.4%）の増加幅が縮小し、民間在庫投資の実質GDP成長率に対する寄与度（同-0.0%ポイント 同-0.2%ポイント）もマイナス幅が拡大したほか、政府消費（同+0.3% 同+0.2%）も下方修正された。一方、住宅投資（同+0.8% 同+0.9%）や公共投資（同+1.7% 同+1.8%）が上方改定となった。

成長率見通しは12年度が+2.0%に下方修正、13年度が+1.5%と前回予測を維持

浜銀総合研究所では、今回の2次QEや足元の経済情勢などを踏まえて、前回8月に発表した景気予測を見直した。主な修正点としては、2012年度の実質GDP成長率を+2.3%から+2.0%に下方修正した。これは、今回の2次QEで4～6月期の実質成長率が下方改定されたことや、1次QE後に発表された7月の貿易統計で輸出が弱い動きになっていることなどを受けたものである。また、2013年度については同+1.5%と前回予測を維持することにした。もっとも、予測のシナリオについては概ね前回予測を踏襲した。すなわち、2012年度後半にはエコカー補助金の終了などにより個人消費が弱含むほか、米中経済の成長ペースが緩やかになることなどから輸出や設備投資なども伸び悩むと予想した。ただし、復興関連投資により公共投資の増加が続くと見込まれることから景気の腰折れは避けられるだろう。2013年度については、公共投資が前期比ベースで減少に転じるほか、米国景気減速^{（注1）}の影響などにより輸出のけん引力は強まらず、設備投資の増勢も弱いと予想される。ただし、年度後半になると消費増税^{（注2）}前の駆け込み需要により個人消費が大幅に増加し、また海外経済の成長率が緩やかに高まるにつれて輸出や設備投資の増勢も強まることから、成長率も次第に高まってくると予測した。

（注1）米国経済は2011年に成立した財政管理法に基づく歳出削減の影響で、2013年に入ると景気がいったん減速すると想定した。

（注2）2014年4月に消費税率が5%から8%に引き上げられることを予測の前提とした。

予測の要約表

	(前年比、%)			(参考) 前回8月予測	
	2011年度 実績	2012年度 見通し	2013年度 見通し	2012年度 見通し	2013年度 見通し
実質GDP	0.0	2.0	1.5	2.3	1.5
民間需要寄与度	0.5	1.5	1.4	1.7	1.3
公的需要寄与度	0.5	0.6	0.0	0.6	0.0
海外需要寄与度	1.0	0.1	0.1	0.0	0.1
名目GDP	2.0	1.0	1.2	1.3	1.1

【本件に関するお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 山本 TEL 045-225-2375 E-mail: keisuke-yamamoto@yokohama-ri.co.jp

図表1 GDPの総括表

(季節調整済、前期比、%)

1次QE

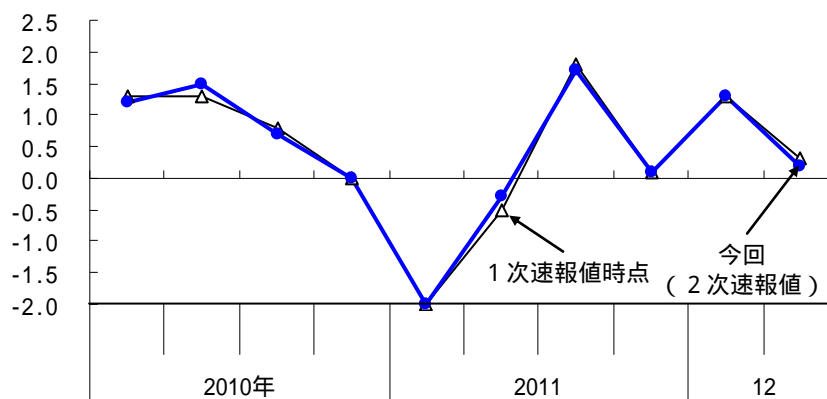
	2011年				2012年		2012年 4～6月期
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	
実質GDP	-2.0	-0.3	1.7	0.1	1.3	0.2	0.3
個人消費	-1.5	0.6	1.1	0.7	1.2	0.1	0.1
住宅投資	1.7	-3.0	4.8	0.1	-1.6	0.9	0.8
設備投資	-0.1	-0.9	0.3	5.5	-1.6	1.4	1.5
公共投資	-4.4	7.4	-1.1	-1.0	3.6	1.8	1.7
輸出	-0.4	-5.8	7.8	-3.6	3.4	1.2	1.2
輸入	1.5	0.0	3.4	1.0	2.2	1.6	1.6
内需寄与度	-1.8	0.6	1.0	0.8	1.2	0.2	0.4
民間需要	-1.6	0.1	1.0	0.8	0.8	0.1	0.3
うち在庫	-0.8	0.0	0.2	-0.4	0.3	-0.2	-0.0
公的需要	-0.1	0.5	0.0	0.0	0.4	0.1	0.2
外需寄与度	-0.3	-0.9	0.7	-0.7	0.1	-0.1	-0.1
名目GDP	-2.4	-1.3	1.6	-0.3	1.3	-0.3	-0.1

(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)

(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表2 GDP成長率の改定状況

季節調整済、前期比、%



(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表3 2012年度、2013年度のわが国経済の見通し（2012年9月改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%）

	2011年度	2012年度		2013年度			
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート(円/ドル)	79.1	79.5	79.6	79.5	81.5	80.5	82.5
対ユーロ円レート(円/ユーロ)	108.9	98.2	99.4	97.0	101.8	101.0	102.5
米国実質GDP(暦年)	1.8	2.2	[2.4]	[1.8]	1.7	[1.5]	[2.1]
ユーロ圏実質GDP(暦年)	1.5	0.5	[0.3]	[0.4]	0.4	[0.2]	[0.4]
中国実質GDP(暦年)	9.3	8.0	7.8	8.1	7.9	8.0	7.8

予測結果の総括表

（前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%）

	2011年度	2012年度		2013年度			
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
実質GDP	0.0	2.0	[0.9]	[0.5]	1.5	[0.6]	[1.2]
個人消費	1.2	1.6	[0.8]	[0.1]	1.0	[0.2]	[1.5]
住宅投資	3.8	2.2	[0.9]	[0.8]	7.4	[5.5]	[2.9]
設備投資	1.1	3.3	[0.4]	[1.0]	3.2	[1.2]	[2.8]
政府消費	1.9	1.6	[0.8]	[0.4]	0.7	[0.4]	[0.4]
公共投資	2.9	7.6	[5.2]	[3.3]	3.8	[2.5]	[3.9]
輸出	1.4	4.0	[2.7]	[0.7]	2.7	[1.3]	[2.3]
輸入	5.6	5.4	[2.9]	[1.1]	2.6	[1.1]	[2.1]
寄与度							
国内需要	1.0	2.1	[0.9]	[0.5]	1.4	[0.6]	[1.1]
民間需要	0.5	1.5	[0.5]	[0.3]	1.4	[0.6]	[1.2]
公的需要	0.5	0.6	[0.4]	[0.2]	0.0	[0.0]	[0.1]
海外需要	1.0	0.1	[0.0]	[0.0]	0.1	[0.1]	[0.1]
名目GDP	2.0	1.0	[0.3]	[0.2]	1.2	[0.4]	[1.2]
新設住宅着工戸数(万戸)	84.1	88.5	45.8	42.7	90.4	48.8	41.6
(前年比増減率、%)	2.7	5.2	5.8	4.6	2.1	6.5	2.5
鉱工業生産	1.0	0.3	[2.2]	[1.3]	3.0	[1.3]	[1.8]
国内企業物価	1.4	1.0	1.3	0.7	0.3	0.1	0.8
消費者物価	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.3
完全失業率(%)	4.5	4.4	4.4	4.3	4.3	4.3	4.2

(注) 民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫投資、 公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫投資
国内需要 = 民間需要 + 公的需要、 海外需要 = 輸出 - 輸入

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。